

# 外国人児童生徒に対する特別支援教育の制度と その提供をめぐる現状と課題

川 瀬 瑠 美\*

Current Situation and Issues Concerning the Special Support  
Education System and Its Provision to Foreign Students

Rumi KAWASE\*

## 第1章 問題の所在

本稿は、義務教育段階の外国人児童生徒に対する特別支援教育の制度とその提供をめぐる現状と課題を明らかにすることを目的とする。

近年、義務教育段階での外国人児童生徒の増加は様々なところで指摘されており、その存在は学校現場では珍しくないものとなっている。それではその中で、障害のある外国人児童生徒という存在はどうであろうか。

文部科学省による「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況に関する調査」によると、特別支援学校に在籍する児童生徒の中で日本語指導が必要な外国籍の児童生徒数は2018年で277名（全体の0.2%）、2021年で453名（全体の0.3%）となっている。また、外国人集住都市会議に加入する25市町を対象とした調査では、特別支援学級に在籍する外国につながる児童生徒は134名（全体の4.39%）となっている（文部科学省 HP「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」）。障害のある外国人児童生徒は、少ない割合ではあるが一定数存在していることが分かる。

そのような状況について、2020年に出された「外国人児童生徒等の教育の充実について（報告）」では、「障害のある外国人児童生徒が特別支援学校、特別支援学級及び通級による指導において学ぶ際には、児童生徒等の障害の状態に

応じ、日本語指導補助者・母語支援員等も活用し、きめ細かい指導・支援が行われることが望ましい」と示されている（外国人児童生徒等の教育の充実に関する有識者会議 2020；p. 13）。

以上のように、義務教育段階の特別支援教育における外国人児童生徒の存在というのは見過ごせないものとなっており、学校教育制度の方針としても支援の対象としていくことが企図されている。これらのことを踏まえ、本稿では外国人児童生徒に対する特別支援教育の制度はどのような現状にあるのか、さらにそこでどのような課題が指摘されるのか明らかにしたい。

具体的には次のように論じる。まず、義務教育段階における特別支援教育の現行制度について、就学先の決定に着目して整理する（第2章）。次に、外国人児童生徒に対する特別支援教育の現状について、文部科学省による調査資料などを用いて明らかにする（第3章）。そして、外国人児童生徒に対する特別支援教育の課題と解決策について、公文書や先行研究から明らかにする（第4章）。最後に、本稿の知見を整理し、外国人児童生徒への特別支援教育に関する今後求められる研究の方向性について示す（第5章）。

## 第2章 義務教育段階の特別支援教育における就学に関わる制度

本章では、義務教育段階における特別支援教育の現行制度の中で就学先の決定に着目して整理する。具体的には、文部科学省等が示す公文

\* 本学助手

書をもとに、(1)就学先の決定のプロセス、(2)就学に関する事前の相談・支援、(3)保護者等の意見聴取・意向確認、(4)本人及び保護者と教育委員会、学校の合意形成という視点で整理し、最後に(5)義務教育段階における特別支援教育の制度としてまとめ、考察を行う。

### (1) 就学先の決定のプロセス

日本では、2013年9月の学校教育法施行令の改正から、子ども一人一人の教育的ニーズ、学校や地域の状況、保護者や専門家の意見等を総合的に勘案して、就学先を個別に判断・決定する仕組みへと改められた（文部科学省初等中等教育局特別支援教育課 2021）。具体的には図1のように就学先の決定が行われる。ここでは主に市区町村教育委員会が中心となって「就学に関する事前の相談・支援」、「学齢簿の作成」、「就学時健康診断」、「保護者等の意見聴取・意向確認」、「教育的ニーズの整理・必要な支援内容

の検討」、「専門家からの意見聴取」と進み、「市区町村教育委員会による総合的な判断」と「合意形成と就学先決定」となる。その後、都道府県教育委員会が主となり、就学先の通知を行う。

ここからまず分かるのは、就学先の決定は、「就学時検診」や「専門家からの意見聴取」といった第三者の客観的見解だけではなく、「就学に関する事前相談の相談・支援」や「保護者等の意見聴取・意向確認」、「合意形成と就学先決定」など本人や保護者の意向を重視するプロセスとなっていることである。

以下では、この「就学に関する事前相談の相談・支援」、「保護者等の意見聴取・意向確認」、「合意形成と就学先決定」に着目してその機能と役割について考察していく。

### (2) 就学に関する事前の相談・支援

「就学に関する事前の相談・支援」の役割について、「障害のある子供の教育支援の手引〜子供

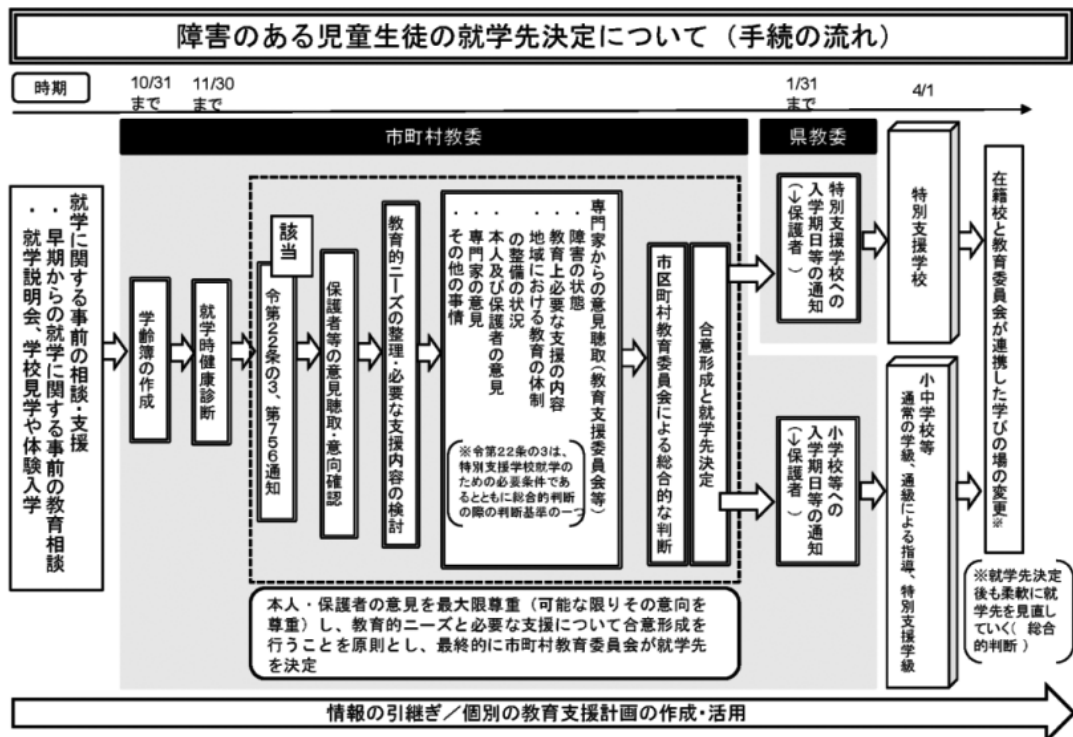


図1 「障害のある児童生徒の就学先決定について（手続の流れ）」  
（文部科学省 HP「就学事務 Q & A 5. 障害のある子供の就学先決定について」より抜粋）

たち一人一人の教育的ニーズを踏まえた学びの充実に向けて～」(文部科学省初等中等教育局特別支援教育課 2021)(以下、手引)では次のように示されている。

就学に関する事前の教育相談に求められる役割には、本人及び保護者の障害等への理解に関すること、保護者が障害のある子供との関わり方を学ぶことで良好な親子関係の形成に関すること、乳幼児期の発達を促すような関わり方に関すること、障害による学習上又は生活上の困難を改善するための本人及び保護者の関わりに関すること、学校における特別支援教育についての情報提供に関することなどの支援が考えられる

(文部科学省初等中等教育局特別支援教育課 2021、p. 19)

就学直前の時期よりも早期の段階から、本人や保護者による障害等への理解から就学先での特別支援教育に関する情報提供までを含めた広い範囲での相談機会の提供が行われることとなっている。さらにこの「就学に関する事前の相談・支援」の段階は、手引内の「就学先について考える時間を十分に確保しておくことが必要である」(文部科学省初等中等教育局特別支援教育課 2021、p. 28)という記述からも分かるように、就学先に関する意思決定のための重要な準備段階となっていると言える。

### (3) 保護者等の意見聴取・意向確認

「保護者等の意見聴取・意向確認」の役割は次のように示されている。

実際の意見聴取・意向確認に当たっては、就学を希望する学校や学びの場における基礎的環境整備の状況、提供可能な教育上の合理的配慮を含む必要な支援の内容等についても明確にしながら、建設的対話に努めることが重要である

(文部科学省初等中等教育局特別支援教育課 2021、p. 28)

この段階でも本人と保護者に対して十分な情報提供を行った上で行われるべきとされていることが分かる。

また、この段階での本人からの意見聴取については次のように示されている。

なお、本人の意見については、学齢期の段階においては、一般的には保護者を通じて表出されるものと考えられるが、中学校又は特別支援学校中学部への進学時などにおいては、障害の状態等を踏まえつつ、別途本人の意見聴取を行うことが望ましい場合もあると考えられる。保護者の思いが、子供本人の思いや子供の教育的ニーズとは、異なることもあり得ることに留意することが必要である。その際には、保護者の思いを受け止めるとともに、本人の教育的ニーズとは何かを考えていくことがまずは重要であり、そのためには、市区町村教育委員会が本人及び保護者の意見を十分に聞くとともに、本人及び保護者の状況を十分に把握していくことが重要である。

(文部科学省初等中等教育局特別支援教育課 2021、p. 28、下線筆者)

本人の意見・意向については、発達段階や障害の状態等を踏まえながらも尊重していく必要性が示されている。本人と保護者の意見が異なる場合にも、市区町村教育委員会が本人と保護者の意見や状況を十分に把握し、本人の思いや教育的ニーズを中心に据えて検討を進めていくことが示されている。

### (4) 本人及び保護者と教育委員会、学校の合意形成

事前の相談・支援、保護者等の意見聴取・意向確認の段階を経て、就学先決定直前の「本人及び保護者と教育委員会、学校の合意形成」の段階となる。この段階は、就学先の決定において最も重要なプロセスの1つとされている。

ここでは本人と保護者の意見を最大限に尊重

することが最も重視されつつ、本人の教育的ニーズと必要な支援の内容について、本人と保護者、学校等に対して十分な説明と合意形成を図った上で、市区町村教育委員会が就学先を決定する。この合意形成は、それまでのプロセスで就学に関する事前相談や支援を丁寧に行い、かつ建設的対話によって意見聴取と意向確認を行うことが重要だとされている。そしてこの合意された内容は、市区町村教育委員会が、個別の支援計画にも記載した上で就学先に引き継がれる（文部科学省初等中等教育局特別支援教育課 2021）。

このように決定された就学先が、都道府県または市区町村教育委員会から保護者に通知されることとなる。しかしここで決定された就学先については、必ずしも固定のものではないという方針が取られている。文部科学省はそれについて、以下のように示している。

就学時に決定した学校や学びの場は、固定したものではなく、それぞれの子供の発達の程度、適応の状況等を勘案しながら、小中学校等から特別支援学校又は特別支援学校から小中学校等といったように、双方向での転学等ができること、新たに通級による指導の開始や終了ができること、特別支援学級から通常の学級への学びの場の変更ができることなどを、全ての関係者の共通理解とすることが重要である。

（文部科学省初等中等教育局特別支援教育課 2021、p. 7、下線筆者）

就学後も、その時点で適切な就学環境を得られるよう制度設計されていることが分かる。

以上のように、細かなプロセスを経て、就学先の決定は行われる。そこでは専門家の意見聴取や就学時検診の結果などの客観的な根拠とともに、本人と保護者の意見を尊重し建設的対話のもとで合意形成をしていくことが最も重要なプロセスとして位置づけられている。そのため本人と保護者への相談支援、十分な情報提供

が早期に行われることも重要なこととして示されている。

#### （5）義務教育段階における特別支援教育の制度

本章では、日本の義務教育段階における特別支援教育の制度について、就学先決定のプロセスに着目して整理し考察を行ってきた。

就学先の決定においては、当該児童生徒に適切な場が提供できるよう、市区町村教育委員会の相談担当者など関係者による本人と保護者への丁寧な相談支援、情報提供、意見聴取、合意形成といった細やかなプロセスが求められていた。

このような様々な就学先での細やかなプロセスを経た特別支援教育の提供を、別の視点から考えてみると、本人や保護者にとっては早期から相談し、情報を整理し、自身の意見を決定して表明し、合意形成を行っていくことが求められているとも言えよう。果たして、外国人児童生徒やその保護者にとって、このようなプロセスをこなしていくことは容易であるだろうか。

次章以降は、障害のある外国人児童生徒の現状やその支援、そして課題について考察していく。

### 第3章 外国人児童生徒への特別支援教育の現状と支援方針

前章では、日本の義務教育段階における特別支援教育の制度について、就学先の決定に着目して示した。本章では、その制度の中で特別支援教育を受けている外国人児童の実態と支援の方針について、文部科学省から出される実態調査結果と公文書の内容から考察する。

#### （1）障害のある外国人児童生徒の在籍状況

まず障害のある外国人児童生徒がどの程度学校教育に在籍しているのか、これまで実施された実態調査から整理したい。

特別支援学級に外国人児童生徒がどの程度在籍しているのかについては、2019年に毎日新聞が、外国人が集住する25市町を対象に調査を実施している（表1）。



表1 外国人が集住する25市町の特別支援学級に在籍する外国籍の子どもの割合

	特別支援学級の在籍率		外国籍の児童生徒
	外国籍児童生徒	全児童生徒	
岡山県総社市	19.35%	4.91%	31
三重県伊賀市	18.31%	8.45%	295
愛知県新城市	17.78%	4.41%	45
静岡県袋井市	10.65%	3.17%	216
滋賀県甲賀市	10.27%	5.16%	185
静岡県菊川市	7.88%	2.11%	203
三重県亀山市	7.50%	3.14%	80
津市	7.42%	3.96%	283
長野県飯田市	7.38%	5.04%	149
岐阜県美濃加茂市	7.26%	2.93%	427
静岡県掛川市	7.11%	2.08%	211
三重県四日市市	6.75%	2.52%	593
長野県上田市	6.39%	4.57%	219
静岡県磐田市	6.14%	2.68%	391
静岡県湖西市	5.63%	2.12%	160
愛知県蒲郡市	5.26%	3.32%	209
浜松市	5.09%	1.99%	1,493
群馬県大泉市	4.99%	1.75%	461
愛知県豊田市	4.91%	1.67%	897
滋賀県長浜市	3.93%	2.24%	229
愛知県小牧市	3.88%	1.55%	645
静岡県富士市	3.54%	1.57%	226
群馬県太田市	3.16%	1.70%	664
愛知県豊橋市	2.74%	2.55%	1,897
三重県鈴鹿市	2.70%	1.70%	667

(毎日新聞「支援学級在籍率、外国籍は2倍 日本語力原因か 集住市町調査」(2019年9月1日付)より筆者作成)

ここから、特別支援学級の在籍率は、割合としては全児童生徒数よりも外国籍児童生徒の方が高い傾向にあることが分かる。

そして特別支援学校に在籍する外国籍の児童生徒の数は、文部科学省が実施している「日本語指導が必要な児童生徒の受け入れ状況等に関する調査」の結果が参考となる(図2、3)。

ここから、特別支援学校に在籍する外国籍児童生徒は増加傾向にあり、その中でも小学段階の児童数が増加傾向にあることが分かる。

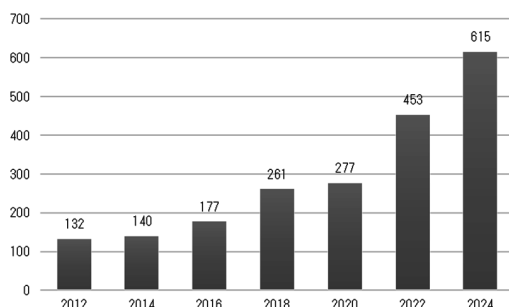


図2 特別支援学校に在籍する日本語指導が必要な外国籍児童生徒の在籍人数

(文部科学省 HP「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」より筆者作成)

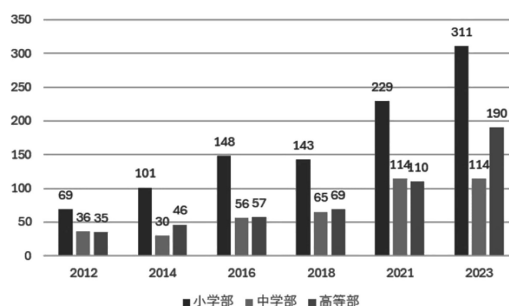


図3 特別支援学校に在籍する日本語指導が必要な外国籍児童生徒の課程別在籍人数

(文部科学省 HP「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」より筆者作成)

## (2) 障害を持つ外国人児童生徒への支援方針

前節でみたように、特別支援の対象となる外国人児童生徒は、全体の児童生徒よりも割合が高い可能性があり、特別支援学校に通学数児童生徒については年々増加傾向にあることが分かった。

そのような外国人児童生徒に対して、日本では次のような方針に則って就学の枠組みが作られている。

まず就学先の決定についてである。文部科学省による「外国人の子供の就学促進及び修学状況の把握等に関する指針」(2020年7月1日)では、障害のある外国人の子供の就学先の決定には、「総合的な観点からの就学先決定、言語・教育制度・文化的背景の違いに留意した本人や保護者への丁寧な説明」(文部科学省 2020、p. 30)が必要であると示している。

外国人児童生徒の就学先の決定においては、

第2章で検討した特別支援を必要とする就学先の決定プロセスに加えて、より総合的な観点からの就学先の選定、そして言語・教育制度・文化的背景の違いに配慮したより丁寧な相談支援や合意形成が必要になると言えよう。

そしてその後の指導支援についても、方針が示されている。外国人児童生徒等の教育の充実に関する有識者会議による「外国人児童生徒等の教育の充実について（報告）」では、外国人児童生徒に対する特別な配慮等として次のことが提唱されている。

○障害のある外国人児童生徒等が特別支援学校、特別支援学級及び通級による指導において学ぶ際には、児童生徒等の障害の状態等に応じ、日本語指導補助者・母語支援員等も活用し、きめ細かい指導・支援が行われることが望ましい。

○外国人児童生徒等について、障害による困難が疑われる場合には、日本語能力とともに、その障害の状態や母語の能力等を丁寧に把握し、日本語指導の経験を有する教師や母語支援員等の協力も得つつ、総合的に判断することが必要である。その際、福祉・保健・医療等の関係部局・機関等と連携し情報共有を図ることや、保護者に対しても、特別支援教育の制度に関する説明を含め、丁寧な情報提供を行うことが重要である。

（外国人児童生徒等の教育の充実に関する有識者会議 2020、p. 13、下線筆者）

外国人児童生徒に対する特別支援教育においては、その日本語能力への配慮も必要となってくるのが分かる。そのために、日本語指導補助者など特別支援教育以外の専門家との連携、関係部局・機関との連携も必要であるとされている。そして保護者に対しては、特別支援教育制度そのものへの説明も含めて、丁寧な情報提供が求められることが分かる。

### （3）外国人児童生徒への特別支援教育の現状と支援方針

本章では、外国人児童生徒への特別支援教育の現状と支援枠組みについて、特別支援教育を受けている実態数への分析と、公文書に示される方針への分析を通して明らかにした。

ここでは、特別支援教育を受ける外国人児童生徒は一定数存在し、特別支援学校においては年々増加傾向にあることがまず示された。そして支援方針については、日本で整備される特別支援教育や就学先決定の制度を円滑に活用できるようにするために、日本語能力への配慮や必要に応じた専門家・機関との連携、保護者に対する制度そのものへの説明を含めた丁寧な情報提供が必要だとされている。

以上のように、外国人児童生徒への特別支援教育のニーズは年々増しており、その支援には通常のケースとは異なる配慮事項やより細やかな実施が求められる。

次章では、この支援において現場ではどのような課題が指摘されているのか先行研究への分析から明らかにする。

## 第4章 外国人児童生徒への特別支援教育における課題

本章では、外国人児童生徒への特別支援教育における課題としてはどのようなものが存在するのか、先行研究への分析から明らかにする。具体的には、アセスメントにおける課題、保護者への制度説明における課題、という視点から分析していく。

### （1）アセスメントにおける課題

アセスメントにおける課題として、次の3点から述べていく。

第1に、当該児童生徒の情報が適切に取得できないことによる課題である。相磯（2024）は、千葉県内の市町村教育委員会の就学相談担当者に対するインタビュー調査を実施し、就学相談の困難事例を紹介している。ここでは医療情報の入手の難しさ・文化の違いにより、就学支援

が困難であった事例を紹介している。当該事例は、身体障害のある外国人児童の就学支援である。そこではまず保護者に診断名を確認しようとしたが日本語だけではなく母国語での診断名も分からなかった。そこで日本で受診をする予定であったため、その主治医と教育委員会の担当者がやり取りをする許可を得ることで、診断名などの情報を得ることとなった。

第2に、日本語の能力や文化の違いによる困難なのか、障害による困難なのか判断が難しいという課題である。鈴木ら（2018）は、保健センターに対する質問紙調査により、外国人小児の発達障害の早期発見と支援の課題について明らかにしている。そこでは、環境要因によるものか子どもの発達の遅れや障害によるものかの判断の難しさがあると回答した割合が、回答のあった48か所中40か所（88.9%）となっていたという。

このような外国人児童生徒の抱える困難が環境や日本語能力によるものなのか障害によるものなのかという判断の難しさは、他の先行研究でも指摘されている。渋谷（2019）は、外国人児童生徒の学習や行動面での問題は、発達障害に基づくものなのか、言語能力によるものなのか、文化の相違、文化間移動によるストレス、家庭環境や社会環境によるものなのか見極めが難しいと指摘している。さらに松田・中川（2018）は、外国人児童は一般的に一時的なダブルリミテッド状態<sup>1</sup>にあるのか機能的障害なのか見分けがつきにくく、その結果、特別支援学級に誤配置されるケースが多くみられると述べている。

第3に、発達検査の実施における課題である。相磯（2024）が実施したインタビュー調査では、発達検査における事例も紹介されている。そこでは、教育委員会で発達検査が実施された。しかし当該児童の母語で検査を実施することはできず、ポケトークを用い母語ではない英語で検査が実施された。さらに当該児童は来日以来3年ほど保育施設にもどこにも通っていないとい

う背景もあった。そのため、検査結果の解釈として、言語的に検査の質問が理解できていないのか、保育施設に通っていないことによるのか、発達に課題があるのか、判断が困難であったという。外国人児童生徒に対しては、発達検査などから客観的な資料を得ることも困難となっていることが指摘されている。

この3つの課題から分かるように、障害の状態や困り感のアセスメントにおいて、まず障害の状態や診断名に関する情報取得の課題、次に外国人児童生徒の抱える困難が障害によるものなのかそれ以外のものであるのか判断が難しいという課題が存在していることが分かった。特別支援教育を受けるための就学相談やそこでのアセスメントにおいて、外国人児童生徒はすでに大きな課題を抱えていることが分かる。松田・中川（2018）が指摘するように、その結果、障害がないにも関わらず誤って特別支援学級に配置される事例もこれまで生じており、重大な課題となっていることが考えられる。

## （2）保護者による制度理解の課題

前節では児童生徒の障害の状態や困難を適切に捉えることの課題が示されたが、保護者に関する課題も生じているという。

相磯（2024）のインタビュー調査の中では、外国人の保護者に特別支援教育の制度を説明することが困難であった事例が紹介されている。そこでは発達の気になる児童とその保護者に対して就学相談を行ったが、その中で保護者が特別支援学級や特別支援学校の具体的なイメージを持つことができていなかった。そこで教育委員会の担当者が特別支援学級と特別支援学校の見学を行ったが、その際通訳者はおらず、スマートフォンを用いて説明を行った。

ここから、外国人の保護者には日本の特別支援教育に対する知識やイメージがなく、就学先の選択においてまず制度自体を理解することに大きな壁があるという課題が見える。そしてそこに対しての支援として実際に見学するという

手立てを取ろうとしても、言語的な壁から、通訳者なしでは説明を行うことも難しいということも分かる。

### (3) 外国人児童生徒への特別支援教育の提供における課題

以上みてきたように、外国人児童生徒に特別支援教育を提供する際の課題が示された。

明らかになったのは、まず特別支援教育を提供する前のアセスメントにおいていくつもの課題が存在しており、それを乗り越えた後にも保護者に特別支援教育の制度を理解してもらうところにも課題が生じているということである。

第2章でも検討したように日本の特別支援教育では本人と保護者の意思に基づいた就学先提供が行われることが重視されており、そのための早期相談・支援、十分な情報提供、専門家の意見聴取などのプロセスが設定されている。しかし本章で挙げられた課題を鑑みると、それらのプロセスと経るための課題が外国人児童生徒には多く存在している。外国人児童生徒とその保護者が抱える言語の壁や文化の違いなどに配慮した上で、就学先の相談を進めていくことが重要となると言えよう。

そしてこれらの問題を考慮しないことで、これまで日本の外国人児童生徒に対する特別支援教育は、本来対象としない児童生徒にも当てはめられてきた。

菅原（2004）は、情緒学級に配属された中国籍児童の事例を分析している。その事例では、日本語の不十分さ、学習内容が定着しないこと、抽象思考に問題があること、それらに対する指導を行っても変化が見られないことから「障害」を疑われることになった。しかし実施された日本語指導の方法に課題が存在していた可能性があったことや、当該児童の日本文化に対する理解が不足していた可能性があったことを指摘している。この事例を通して、当該児童の本当の困難さが解明されず、障害という内的要因に結論付けられてしまったことを指摘している。

このように外国人児童生徒が抱える困難さは複合的なものであり、様々な要素を考慮して捉えられるべきものである。特別支援教育を本来必要とする児童生徒に提供するために、外国人児童生徒に対する就学相談支援は一層慎重になるべきだと言えよう。

### (4) 課題の解決に向けて

ここで挙げられた課題に対して、どのような解決の方策が考えられるのか、先行研究ではどのような論点が挙げられている。

まずは、多面的なアセスメントの実施である。児童生徒の困難さがいったい何によるものなのか、外国人児童生徒は障害以外にもより多くの要因が存在するために判断が難しいことが示されていた。南野（2017）は、アセスメントには、保護者の生活構造も考慮に入れる必要性を指摘している。島田（2016）は、①生育歴の聞き取り、②関係者へのインタビュー、③第一言語と第二言語の両言語の習得度の評価、④行動観察、⑤学力検査、⑥認知能力検査、といった事項がアセスメントでは求められると述べている。このように、外国人児童生徒に適したアセスメントの視点の検討と開発が重要だと言える。

次に、他分野・他機関連携の必要性である。菅原（2004）は、言語間移動による問題、第二言語習得過程にあることによる問題など、日本語教育、第二言語教育の知見を発達心理学、障害児教育等の知見と統合していくことによって、初めて、日本語を母語としない子どもの「特別なニーズ」への対応が可能となると指摘している。実際に相磯（2024）が行った調査でも、教育委員会の就学担当者は様々な部署や外部団体と連携し、外国人児童生徒の複雑な就学支援業務をこなしているということが明らかにされている。外国人児童生徒の特別支援教育には、特別支援教育の専門家だけではなく日本語教育の専門家や多文化教育の専門家との連携、就学支援の担当部署だけではなく他部署・他機関連携が求められることが分かる。



そして最後に、日本語通訳の配置である。南野（2017）は、適切な支援計画策定のためにも言葉の支援は不可欠であるとして、通訳を活用して保護者が認識している児童生徒の状況を支援者が正確に把握することで、適切な診断と支援につながるかと述べている。同じく相磯（2024）も、家庭の事情や地域の学校の事情を踏まえて、本人や保護者の希望を聞き取って汲み取ること、本人や保護者が十分に理解できるような体制を担保するための通訳者の配置が不可欠であると主張している。

以上のように、先行研究では外国人児童生徒への特別支援教育が抱える課題に対して、多面的なアセスメントの実施、他分野・機関連携の必要性、日本語通訳の配置が解決策として示されている。このことは、第2章で検討した外国人児童生徒等の教育の充実に関する有識者会議による「外国人児童生徒等の教育の充実について（報告）」でも同様の方針が示されていた。先行研究の論点と政策の方針は一致していると言えよう。ここから、政策としてこれらの解決策がどの程度実施されていくのか、そしてそれを受けて実践現場ではどのように課題が解決されていったのかを今後は検討していくことが必要であろう。

## 第5章 外国人児童生徒への特別支援教育における現状と課題

本稿では、外国人児童生徒への特別支援教育における現状と課題について、現行の特別支援教育の制度、外国人児童生徒に対する特別支援教育の現状、現在指摘される課題とその解決策を考察することで明らかにしてきた。

第2章では、義務教育段階における特別支援教育の制度について、就学先の決定に着目して示した。そこでは、特別支援教育の就学先の決定は、早期の相談・支援、本人と保護者の意向確認、本人・保護者と学校及び教育委員会との合意形成などが重視されて行われることが明らかとなった。そしてそのように決定された就学先についても、その後の当該児童生徒の発達段

階や状況に応じて変更することができると明記されていた。細やかで柔軟な制度が目指されていることが示された。

第3章では、外国人児童生徒に対する特別支援教育の現状と支援方針について明らかにした。特別支援学級や特別支援学校に在籍する外国人児童生徒は一定数存在し、特別支援学校の小学部に着目するとその数は増加傾向にあることも示された。その中で日本の特別支援教育としての支援方針として、日本語能力への配慮や必要に応じた専門家・機関との連携、保護者に対する制度そのものへの説明を含めた丁寧な情報提供が必要であるという方針が示されていた。

第4章では、外国人児童生徒に対する特別支援教育の課題とその解決策について、先行研究の知見をもとに考察した。そこではまず課題として、アセスメントにおける課題、保護者による制度理解の課題が指摘されてきたことが明らかとなった。そしてその解決策として、多面的なアセスメントの実施、他分野・他機関の実施、日本語通訳の配置が提示されていた。そしてこの論点は、第3章で示した外国人児童生徒に対する特別支援教育の方針とも一致していた。

以上のように、日本の特別支援教育の制度は細やかで柔軟なものが目指されており、外国人児童に対してもその利用が推進されている。しかしその中で外国人児童生徒に適した形での提供は課題が多く、解決のための方策実現が求められている。一方で先行研究が示す解決策の方針は政策方針とも一致していることから、今後は政策がその解決策をどのように実現していくのか、実践現場でどの程度解決されたのかを検証していくことが求められよう。

今後はこの視点をもとに、政策や、支援を行う教育委員会または学校現場に対する実証研究を行っていく必要がある。

## 註

<sup>1</sup> 1つ以上の言語に触れて育つ言語形成期の年少者がどの言語も年相応のレベルに達していない状況（中島 2007）

## 引用・参考文献

- ・ 外国人児童生徒等の教育の充実に関する有識者会議「外国人児童生徒等の教育の充実について（報告）」（2020年3月）
- ・ 毎日新聞「支援学級在籍率、外国籍は2倍 日本語力原因か 集住市町調査」（2019年9月1日付）  
<https://mainichi.jp/articles/20190831/k00/00m/040/156000c>（2025年1月12日閲覧）
- ・ 文部科学省 HP「就学事務 Q & A 5. 障害のある子供の就学先決定について」  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/shugaku/detail/1422234.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/shugaku/detail/1422234.htm)（2025年1月12日閲覧）
- ・ 文部科学省 HP「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa01/nihongo/1266536.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/nihongo/1266536.htm)（2025年1月12日閲覧）
- ・ 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課（2021）「障害のある子供の教育支援の手引～子供たち一人一人の教育的ニーズを踏まえた学びの充実に向けて～」。  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/tokubetu/material/1340250\\_00001.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1340250_00001.htm)（2025年1月12日閲覧）
- ・ 文部科学省「外国人の子供の就学促進及び修学状況の把握等に関する指針」（2020年7月1日）
- ・ 相磯友子（2024）「千葉県における外国人の子どもの就学支援・就学相談に関する調査 教育委員会へのインタビュー調査の結果から」、植草学園短期大学『植草学園短期大学紀要』25巻、pp. 1-16。
- ・ 相磯友子（2021）「外国人の子どもの「障害」に関する研究の概観—外国人の子どもの就学相談の基礎資料として—」、植草学園短期大学『植草学園短期大学紀要』22巻、pp. 21-32。
- ・ 渋谷 恵（2019）「日本の学校における多文化化・多言語化の進展と教育の課題」、日本 LD 学会『LD 研究』第28巻、第2号、pp. 214-216。
- ・ 島田直子（2016）「多文化背景の子どもたちへの知能検査の利用法—心理教育アセスメントに関する近年の米国の文献から—」、日本 LD 学会『LD 研究』第25号、pp. 358-367。
- ・ 菅原雅枝（2004）「外国人児童の「特別な教育的ニーズ」はどのように把握されるのか—ある中国人児童の事例を通して—」、お茶の水女子大学日本言語文化学会『言語文化と日本語教育』第28号、pp. 91-94。
- ・ 鈴木良美、森山ますみ、五味麻美、持田恵理（2018）「発達障害を有する外国人小児への保健師による早期発見・支援とその困難—親の国籍による比較—」、日本公衆衛生看護学会『日本公衆衛生看護学会誌』7巻2号、pp. 72-79。
- ・ 松田真希子・中川郷子（2018）「外国にルーツをもつ児童の発達アセスメントと言語の問題について—発達障害と一時的リミテッド状況の鑑別のための調査研究—」、金沢大学留学生センター『金沢大学留学生センター紀要』第21号、pp. 29-42。
- ・ 南野奈津子（2017）「研究ノート 特別な支援を要する幼児・児童の多様性と支援—外国人障害児に関する考察」、東洋大学ライフデザイン学部『ライフデザイン学研究』13号、pp. 337-347。

## 付記

本稿は、JSPS 科研費 JP23K01953の助成を受けて実施した研究成果の一部である。